

(変更)会社法第 794 条第 1 項及び  
会社法施行規則第 193 条に定める事前備置書類  
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条第  
6 号に基づく変更後の事項の開示)

2022 年 6 月 17 日

川崎汽船株式会社

(変更)会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める事前備置書類  
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条第 6 号に基づく変更後の事  
項の開示)

2022 年 6 月 17 日

神戸市中央区海岸通 8 番

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 明珍 幸一

川崎汽船株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2022年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、川崎近海汽船株式会社（以下、「川崎近海汽船」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換に関して、2022年3月17日付で会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に定める事前開示書面を備置しておりますところ、2022年5月27日開催の川崎近海汽船取締役会において2022年3月期に係る計算書類が承認されましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条第6号の規定に基づき、「別紙3」の内容を別添のとおりに変更いたします。

以 上

別紙 3 : 川崎近海汽船の最終事業年度に係る計算書類等

## 事業報告

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や急激な為替相場の変動もあり、依然として厳しい状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の高騰が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症により依然として人の移動が制限された影響が残るなどの不安定要素はありましたが、外航海運では好調な市況が続き、内航海運では荷動きが堅調に推移したことにより、総じて好調な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、437 億 46 百万円となり前年同期に比べて 18.0%の増収となりました。近海部門での収支改善などにより、営業利益は 34 億 18 百万円となり前年同期に比べて 745.4%の増益、経常利益は 34 億 33 百万円となり前年同期に比べて 1,728.4%の増益となりました。

また、2 月の宮古(八戸)／室蘭航路休止に伴い、フェリー 1 隻を売船したことにより、固定資産売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純損益は前期 1 億 12 百万円の損失に対して 28 億 77 百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

##### 「近海部門」

鋼材輸送では、アジア域内における鉄鋼需要は概ね順調に推移したものの、当期の輸送量は前期を下回りました。木材輸送では、日本向けの合板需要はコロナ前の水準となりましたが、当社では効率的な配船のために隻数を調整したことにより、当期の輸送量は前期を下回りました。バイオマス発電用燃料では需要増により、当期の輸送量は前期を上回りました。バルク輸送では、主力貨物であるロシア炭は、積地のロシアにおける滞船の影響を受けたことや、中国での需要増により日本向け輸送量が減少したことなどから、当期の輸送量は前期を下回りました。この結果、同部門全体では貨物輸送量は前期を下回る輸送量となりましたが、好調な市況が続いており、運賃収入や貸船料が増加したことから、売上高は前期に比べて 38.4%増収の 131 億 39 百万円となりました。これに伴い、営業損益は、市況が好調な中、前期に投入した新造船の効果もあり、前期 2 億 91 百万円の損失に対して当期は 19 億 7 百万円の利益となりました。

##### 「内航部門」

フェリー輸送では、宮古(八戸)／室蘭航路は定期貨物の定着が進まず、コロナ禍により旅客の低迷が続いたことなどにより、2022 年 2 月 1 日をもって同航路を休止いたしました。一方で、八戸／苫小牧航路はコロナ禍における e コマース市場の拡大などにより荷動きが増え、トラック輸送量は前期を上回りました。また、旅客と乗用車の輸送量も前期を上回り

ました。この結果、フェリー輸送全体では、当期の輸送量は前期を上回りました。定期船輸送では、製紙関連貨物が減少するなか、木材製品・食品貨物などの取り込みを図り、当期の輸送量は前期を上回りました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となり、一般貨物船ではウッドショックによる国産材の需要増により当期の輸送量は前期を上回りました。

この結果、同部門全体では売上高は前期に比べて 11.6%増収の 291 億 60 百万円となりました。営業損益は、燃料油価格激変緩和対策事業により燃料油価格の上昇が抑制されたことや、2022 年 2 月 1 日での宮古（八戸）／室蘭航路の休止による効果などにより、前期に比べて 71.8%増益の 19 億 62 百万円の利益となりました。

#### 「OSV 部門」

OSV 部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーションが事業遂行を担っており、同社は主に海洋調査業務及びサプライ業務等に加え、サルベージ業務などに従事しております。また、6 月には洋上風力発電の支援船事業を推進するため、川崎汽船株式会社と合併でケイライン・ウインド・サービス株式会社を設立し、情報収集等の活動を行いました。

当期は海洋調査業務については減少したものの、サプライ業務やサルベージ作業が増加したことにより稼働率が増加し、同部門の売上高は前期から 1.5%増収の 14 億 43 百万円となりました。営業損益は、新造船の竣工により償却費が増加したことなどにより、前期に比べて 0.9%減益の 4 億 52 百万円の損失となりました。

#### ②次期の見通し／対処すべき課題

##### 【2022 年度通期 業績予想】

近海船においては、昨年度より好市況が続いており、また、バイオマス発電燃料の需要は底堅く、更なる効率的な配船により、収支の維持・改善に努めてまいります。一方で、ウクライナ情勢によりロシア炭配船が困難となる場合には、他航路へ振り替えるなどの臨機応変な配船により、収支の維持に努めてまいります。内航船においては、コロナ禍での影響は続くものの、フェリー輸送では前年度の宮古（八戸）／室蘭航路休止に伴い、八戸／苫小牧航路に営業力を集中させ、効率的な航路運営に取り組み、収支の維持・改善に努めてまいります。定期船輸送では、製紙関連貨物が減少する一方で、木材製品・食品貨物などの取り込みにより輸送量増を図り、また、清水／大分航路ではタスクフォース活動による貨物の増量や運賃値上げを図り、収支改善に努めてまいります。不定期船輸送では石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働が見込まれ、また、一般貨物船での国産材輸送は前期並みの需要が見込まれることから、更なる効率的な配船に取り組み、収支の維持・改善に努めてまいります。

OSV 部門では、これまでの海洋調査・サプライ業務・サルベージ作業への取り組みにより、収支改善に努めるとともに、今後、本格化する洋上風力発電の支援船事業を推進してまいります。

## (2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の主なものは次のとおりです。

船舶投資：①当連結会計年度中に竣工した船舶 1 隻

②当連結会計年度末において継続建造中の船舶 1 隻

なお、当連結会計年度中に 1 隻の船舶を処分いたしました。

## (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 53 期 2018年度	第 54 期 2019年度	第 55 期 2020年度	第56期(当期) 2021年度
売上高(千円)	45,734,996	44,337,187	37,059,434	43,746,629
経常利益(千円)	2,047,528	1,907,382	187,764	3,433,134
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,697,205	1,370,620	△112,925	2,877,464
1株当たり当期純利益(円)	578.15	466.90	△38.47	980.24
総資産(千円)	48,370,988	47,296,146	48,936,201	48,483,168
純資産(千円)	26,902,973	27,817,643	27,436,481	29,781,585

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は川崎汽船株式会社で、同社は当社の株式を 1,497,300 株（議決権比率 51.06%、間接保有を含む）所有しております。

当社と親会社とは、個別案件毎に都度営業取引を行っております。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の 出資比率	主たる業 内 容
旭 汽 船 株 式 会 社	100,000	100.00%	内 航 海 運 業
川近シップマネジメント株式会社	20,000	100.00%	船 舶 管 理 業
シルバーフェリーサービス株式会社	30,000	100.00%	フ ェ リ ー 関 連 業
株式会社オフショア・オペレーション	26,000	72.12%	オフショア支援船事業

## (6) 主要な営業所

### ① 国 内

名	称	所	在	地
本	社	東	京	都 千 代 田 区
北	海 道 支 社	北	海 道 札 幌 市 中 央 区	
苫	小 牧 支 店	北	海 道 苫 小 牧 市	
釧	路 支 店	北	海 道 釧 路 市	
室	蘭 支 店	北	海 道 室 蘭 市	
八	戸 支 社	青	森 県 八 戸 市	
宮	古 支 店	岩	手 県 宮 古 市	
日	立 支 店	茨	城 県 那 珂 郡	
清	水 支 店	静	岡 県 静 岡 市 清 水 区	
九	州 支 店	福	岡 県 北 九 州 市 小 倉 北 区	
大	分 支 店	大	分 県 大 分 市	
苫小牧フェリー埠頭事務所		北	海 道 苫 小 牧 市	
日立港事務所		茨	城 県 日 立 市	
大阪事務所		大	阪 府 大 阪 市 中 央 区	
日南事務所		宮	崎 県 日 南 市	

### ② 海 外

名	称	所	在	地
"K"LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD		シ	ン ガ ポ ー ル	
"K"LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD.		マ	レ ー シ ア	

## (7) 運航船舶の状況

セグメントの名称			近海部門	内航部門			OSV部門	合 計
船 種			貨 物 船	R O R O 船	フェリー	貨 物 船	オフショア 支 援 船	
区 分	所 有 (※1)	隻	6	6	2	5	5	24
		総 ト ン 数	78,118	72,796	19,079	39,265	5,182	214,440
		重量トン数	121,110	40,834	7,935	39,750	6,068 (※2)	215,697
	用 船	隻	12	1	2	4	－	19
		総 ト ン 数	150,392	11,492	18,384	4,420	－	184,688
		重量トン数	230,091	6,710	7,152	11,605	－	255,558
合 計		隻	18	7	4	9	5	43
		総 ト ン 数	228,510	84,288	37,463	43,685	5,182	399,128
		重量トン数	351,201	47,544	15,087	51,355	6,068	471,255

(※1) 所有船の隻数は他社との共有船を含み、総トン数および重量トン数は共有船の当該船舶における他社持分を含んでいます。

(※2) 調査船1隻をのぞく4隻の合計です。

## (8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
509名	6名減

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 : 9,730,000 株

(2) 発行済株式の総数 : 2,935,439 株 (自己株式 17,061 株を除く)

(3) 株主数 : 1,815 名 (前期末比 174 名減)

(4) 大株主 : 上位 10 名

株主名	持株数 株	持株比率 %
川崎汽船株式会社	1,404,000	47.83
東京海上日動火災保険株式会社	110,400	3.76
佐々木保典	87,000	2.96
J P モルガン証券株式会社	69,948	2.38
損害保険ジャパン株式会社	61,100	2.08
川崎近海汽船従業員持株会	58,100	1.98
B N Y M R E B N Y M L B R E G P P C L I N E T M O N E Y A N D A S S E T S A C	51,000	1.74
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	49,600	1.69
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	45,467	1.55
北海運輸株式会社	35,000	1.19

(注) 持株比率は自己株式 (17,061 株) を控除して計算しています。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
赤 沼 宏	代表取締役会長	
久 下 豊	代表取締役社長	ケイライン・ウインド・サービス株式会社 代表取締役
佐 野 秀 広	専 務 取 締 役	総務部、経営企画部、経理部、IT・DX推進室および オフショア支援船事業推進室担当、 内部監査室担当補佐、旭汽船株式会社 代表取締役
寅 谷 剛	常 務 取 締 役	北海道全域担当、フェリー部管掌、北海道支社長委嘱、 シルバーフェリーサービス株式会社 代表取締役
小 山 卓 三	常 務 取 締 役	船舶部担当
川 崎 誠 司	常 務 取 締 役	内航不定期船部および内航定期船部担当、内航定期船部長委嘱
岡 田 悦 明	取 締 役	外航営業部およびフェリー部担当
陶 浪 隆 生	取 締 役	一般財団法人日本海事協会 会長付参与
西 浦 廣 明	監 査 役	常勤
鈴 木 修 一	監 査 役	山田・合谷・鈴木法律事務所 弁護士（パートナー） 株式会社ファイブニーズ 社外監査役
倉 富 正 敏	監 査 役	株式会社ダイトコーポレーション 社外監査役（非常勤）

- (注) 1. 取締役 陶浪隆生氏は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
2. 監査役 鈴木修一、監査役 倉富正敏の両氏は、社外監査役であり、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
3. 監査役 鈴木修一氏は、弁護士として長年の経験があり、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 倉富正敏氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 山崎壽夫氏は、2022年1月31日付をもって辞任いたしました。

#### (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社（子会社を含む）取締役及び監査役全員を被保険者とする、会社法第430条の3に規定する役員賠償責任保険契約を締結しております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

当該契約の概要は次の通りであります。

- 1) 被保険者が取締役及び監査役としての職務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・争訟費用を負担することによって被る被害に対して5億円を限度として保険金を支払う。
- 2) 上記の保険金の支払いが認められるのは、取締役及び監査役がその損害賠償の原因となった職務遂行について免責事由に該当しない場合に限るものとする。

### **(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等**

#### **① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項**

2021 年 2 月 26 日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について決議いたしました。その概要は、以下の通りであります。

##### ・基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることができる、適正、公正かつバランスの取れたものとし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬等は、業務執行の対価として毎月固定額を支給する基本報酬と各事業年度の業績等に応じて支給する賞与で構成する。なお、業務執行取締役の報酬では、中長期的な業績に応じた株式報酬制度等の導入について、今後の状況を踏まえて実施を検討していく。

社外取締役の報酬は、当該社外取締役が当社の職務に要する時間と職責が反映されたものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動報酬の要素を含まないものとする。

・取締役の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の業務執行取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、その報酬の額が全部を占めるものであり、役位、職責、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定する。また、当社の業務執行取締役の賞与については、当社の業績、職責、個人の貢献に応じた額を株主総会決議に基づき、一定の時期に支給する。なお、役員に対する退職慰労金制度は、2018 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の決議をもって廃止とした。

##### ・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の額については、取締役会の決議に基づき代表取締役社長がその決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内での各取締役の基本報酬の額および株主総会で決議された賞与総額の各取締役への配分の決定とする。

#### **② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項**

取締役の報酬額は、2018 年 6 月 27 日開催の第 52 期定時株主総会において年額 4 億円以内（うち社外取締役 2,000 万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 11 名（うち社外取締役は 1 名）です。

監査役の報酬額は、2017 年 6 月 27 日開催の第 51 期定時株主総会において年額 5,000 万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 3 名（うち社外監査役は 2 名）です。

#### **③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項**

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長久下豊が、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に則り、各取締役の報酬等の額の配分を決定しております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断しているためです。

#### ④ 取締役および監査役の報酬等の額

(使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まず、予定される賞与を含む。)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		金銭報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	300,600 (9,600)	300,600 (9,600)	— (—)	9 (1)
監査役 (うち社外監査役)	34,400 (14,000)	34,400 (14,000)	— (—)	3 (2)

- (注) 1. 取締役の員数については、事業年度末日時点の取締役8名に、2022年1月31日をもって辞任した1名を加えた9名を記載しております。  
2. 監査役の員数については、事業年度末日時点の監査役3名を記載しております。  
3. 報酬等の総額および金銭報酬には、特別委員会報酬が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ・当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
陶 浪 隆 生	取締役	当期開催の取締役会24回全てに出席しております。業績その他経営状況の把握に努め、経営について豊富な経験を有しておりその実績を活かしての経営的見地から経営上貴重なご意見をいただいております。
鈴 木 修 一	監査役	当期開催の取締役会24回中23回に出席、監査役会19回全てに出席しております。取締役会においては、決議事項や報告事項について適宜質問し、また、弁護士としての法的見地から意見を述べております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。
倉 富 正 敏	監査役	当期開催の取締役会24回全てに出席、監査役会19回全てに出席しております。取締役会においては、決議事項や報告事項について適宜質問し、また必要に応じ社外の立場から意見を述べております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名は会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づき、さらに当社と社外監査役2名は会社法第427条第1項および当社定款第38条の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める合計額としております。

##### ・他の法人等の役員等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役 鈴木修一氏は山田・合谷・鈴木法律事務所の弁護士（パートナー）並びに株式会社ファイブニーズの社外監査役であります。当社は山田・合谷・鈴木法律事務所に所属している他の弁護士と顧問弁護士契約を締結しておりますが、顧問料の金額は少額であり、また鈴木氏とは顧問契約、個別法律相談の取引はありません。当社と株式会社ファイブニーズとの間には特別の関係はありません。

監査役 倉富正敏氏は親会社たる川崎汽船株式会社の子会社である株式会社ダイトーコーポレーションの社外監査役（非常勤）であります。株式会社ダイトーコーポレーションは当社の代理店であり、また、荷主として取引があります。

##### ・社外監査役が、当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

7,560千円（1名）

- ・ 主要な事業内容
- ・ 主要な借入先
- ・ 会社の新株予約権等に関する事項
- ・ 会計監査人の状況
- ・ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務ならびに当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

## 主要な事業内容

当企業集団は当社、親会社、子会社12社および関連会社3社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。また、一部の子会社・関連会社では、オフショア支援船事業やフェリーターミナルにおいて売店や食堂によるサービスを行っております。一方当社は、親会社である川崎汽船株式会社を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

## 主要な借入先 (2022年3月31日)

借入先	借入金
	千円
株式会社日本政策投資銀行	3,150,500
株式会社みずほ銀行	1,492,300
農林中央金庫	1,147,300
株式会社福岡銀行	1,132,000
株式会社三井住友銀行	712,500
日本生命保険相互会社	598,172
株式会社りそな銀行	375,000
信金中央金庫	337,500
株式会社みちのく銀行	125,000
株式会社北海道銀行	125,000
三井住友信託銀行株式会社	45,000

## 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
EY新日本有限責任監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社の会計監査人としての報酬等の額  
39,580千円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭  
その他の財産上の利益の合計額  
39,580千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を

区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

- (3) 会計監査人が行った非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行の状況から、適正な監査および監査の信頼性を確保できないと判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないなど解任が相当と認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

## 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務ならびに当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制として、取締役会にて以下の内容を決議しております。

### (1) コンプライアンスの体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

- ① コンプライアンスの基本方針として、親会社の定めるグループ企業行動憲章を採用するとともに、当社および当社グループにおける行動規範として、同憲章の実行要点を定める。
- ② コンプライアンスの統括組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図る。
- ③ コンプライアンスの推進維持のためのプログラム（当社およびグループ会社の取締役および使用人を対象とする教育等）を策定し、実施する。
- ④ 当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、当社およびグループ会社の業務運営に係る法令違反行為についての報告義務を課するとともに、一方で直接通報できるホットライン制度（内部通報制度）を設ける。
- ⑤ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない組織にする。

### (2) 情報保存管理体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行に係わる情報の保存および管理についての体制

- ① 株主総会、取締役会の議事録および関連資料等、またその重要な文書については社内文書管理規程に基づき保存・管理を行う。
- ② 情報セキュリティ規程等の情報管理に係わる規程を定め、情報の効率的利用とともに社外流出防止に努める。

### (3) リスクの管理体制

当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 市況・市場のリスク  
船舶投資等の海運市況、為替、燃料油価格等を、当社の定例取締役会および営業連絡会において状況把握・議論を行い、決裁基準に沿った決裁を実施する。
- ② 船舶運航に伴うリスク  
船舶の安全運航推進および事故対応の組織として環境・安全運航推進委員会を設置し、定期的に具体的案件のレビューと安全運航に向けた対応の確認を行う。
- ③ 大災害のリスク  
大規模地震、新型インフルエンザ蔓延等による大災害に対する組織として災害対策委員会を設置し、防災および減災の推進ならびに災害発生時における業務継続を含む速やかな対応を行う。

### (4) 業務執行体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎年経営計画を策定し、毎月その進捗状況を取締役会等で確認する等の管理を行う。
- ② 取締役会の書面決議制度を導入し、迅速な運営に資する体制とする。
- ③ 事案の決裁、また決定事項の効率的な執行のために、決裁および職務権限、組織体制に係わる規程の整備を行う。

- ④ 社内の規程等は関連する法令等に準拠して制定し、当該法令等の改廃があった場合には速やかに規程等の改廃を行う。
- ⑤ 当社およびグループ会社のリスク管理、内部統制の適切性・有効性を検証・評価する機能を担う、独立性を備えた内部監査組織を設置する。
- ⑥ 内部監査にあたっては、必要に応じ監査役および会計監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

#### (5) グループ管理体制

当社ならびに親会社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保する体制

- ① グループ会社における業務の適正を確保するための行動指針として、親会社が定めたグループ企業行動憲章を採用するとともに、当社およびグループ会社の具体的行動指針を定める。
- ② 当社の子会社・関係会社について、当社は関係会社業務処理規程を定めて経営管理を行う。
- ③ 当社の子会社・関係会社に係るコンプライアンス等の重要な事実が発生した場合には、取締役または子会社・関係会社により監査役に報告する体制とする。
- ④ 内部監査組織は内部監査の基本方針に基づき、毎年内部監査計画を策定のうえ、必要に応じて子会社に対する監査を実施し、改善点の指摘・提言を行う。

#### (6) 監査役監査の体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が求めるときは、その職務を補助するための使用人を配置する。
- ② 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従い、その人選にあたっては監査役と事前に協議し、当該使用人の人事異動については常勤監査役の同意を得たうえで決定する。
- ③ 当社およびグループ会社の取締役および使用人は以下の事項について監査役に報告を行う。報告者に対しては報告を理由に不利な取扱いを受けないようにする。
  - ・会社およびグループ会社に著しい損害を与えるおそれのある事実、法令または定款に違反する重大な事実
  - ・内部通報制度での通報状況、また通報された事案のうち、コンプライアンス委員会にて重大なコンプライアンス違反と判断された事実
  - ・内部監査の実施状況およびその結果
  - ・その他監査役が報告を求める事項
- ④ その他監査役監査の実効性確保のために以下の整備を行う。
  - ・監査役は、取締役会に出席するほか、他の定められた重要な会議にも出席する。
  - ・代表取締役は、監査役と定期的に、また監査役の求めに応じ、意見交換を行う。
  - ・内部監査組織は、監査役と定期的に、また監査役の求めに応じ、意見交換を行う。
  - ・監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行う。
  - ・当社およびグループ会社の取締役および使用人は、監査役の監査活動に誠実に協力する。
  - ・当社は、監査役が監査実施のために所要の費用を請求するときは、その職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

#### (7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 会計処理の適正性および財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備し、その有効性を定期的に評価する。
- ② 経営関連情報を適切に管理し、適時、正確かつ公平に開示する。



## 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社および当社グループ会社はコンプライアンスの実効性を確保するために制定した親会社の定めるグループ企業行動憲章と当社および当社グループ会社の行動憲章を規範として、役員および社員は社会的、倫理的責任を自覚し、法令、定款を遵守します。なお、当社取締役会は内部統制の実施状況を監督するとともに、当社および当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制について、効率的で適正な業務執行体制の整備に努めてまいります。

当期における運用状況の概要につき明記すべきものは以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンスに関する取組

リスク管理の観点からコンプライアンス違反行為を把握するためホットライン制度（内部通報制度）を設けており、徹底管理を図っております。社内ルールや行動指針を逸脱した行動が見られた場合、コンプライアンスの統括組織として社長を委員長とする“コンプライアンス委員会”を設置し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じた適切なリスク対応を行っております。当期はコンプライアンス違反に相当する事案がなかったため委員会開催はありませんでした。

### (2) 情報保存管理体制に関する取組

文書管理規程に基づき、取締役会資料をはじめとする取締役の職務執行に関わる文書や株主総会議事録など一連の文書およびデータを時系列に保存しました。

マイナンバー制度の運用に際し、特定個人情報取扱規程を法令に則した内容に改訂し、子会社を含め社員向けに制度の概要及び運用のルールについて説明文書を回覧し、周知いたしました。その後マイナンバーガイドラインに基づく監査を実施し、問題がないことを確認いたしました。

### (3) リスクの管理体制に関する取組

船舶の運航リスク管理に関し、社長を委員長とする環境・安全運航推進委員会を開催しており、当期は7月、11月、3月の3回開催いたしました。

大規模地震など災害危機の発生時には、社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、災害対策規程により機動的且つ適切に対応します。5月と11月に防火防災計画に従った防災訓練に加え、当社運航船において、緊急事態を想定し会社及び本船の連絡体制を確認する「会社緊急対応演習」を8月と11月に実施しました。

また、安全衛生管理の充実にも注力し、総務部担当役員を統括衛生管理者とする健康管理委員会を毎月開催し、社員の健康管理維持に努めました。

### (4) 業務執行体制

取締役会を月1回以上開催し、中期経営計画の進捗状況の検証を行うとともに、法令や定款に定められた事項および経営上の重要案件を審議したうえで決定し、取締役の業務執行の適法性確保に努めました。

社外取締役は、取締役会による当社取締役の職務の執行についての監督をしています。

取締役会のほか、専務以上の取締役、経営企画部担当取締役および社外役員で構成された経営会議では、会社経営上の重要な案件や課題を討議し、代表取締役へ助言を行う場として必要に応じて適宜開催いたしました。

### (5) グループ管理体制に関する取組

金融商品取引法上、2017年度より重要な子会社として位置付けた株式会社オフショア・オペレーションについて、当期もグループ会社内部統制の整備および運用評価を行い、問題がないことを確認しました。

### (6) 監査役監査に関する取組

監査役会は1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、監査役監査の体制につき、常勤監査役および社外監査役は取締役会ほか社内の重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行の状況を聴取するなど業務執行の現状や課題などの把握に努め、経営監視体制機能の強化および向上に努めました。

### (7) 財務報告の信頼性を確保するための取組

財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法などの法令に準拠し、内部監査室は支社、支店および事務所など拠点に赴き現状を把握するとともに業務プロセスのリスクなど見直しを行い、関係部署と協議のうえ内部統制システムの構築の改善につなげ内部統制の質的向上に努めました。

## 連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、川近シップマネジメント(株)、春陽汽船(株)、“K”LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、SENTOSA LINE S.A.、CARAVEL LINE S.A.、(株)オフショア・オペレーション

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ケイライン・ウインド・サービス(株)

ケイライン・ウインド・サービス(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社数 2社

会社等の名称

“K”LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN.BHD.、YSマリン合同会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券:その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

##### ② 棚卸資産：主として先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定率法によっております。ただし、一部の船舶及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金：役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 契約損失引当金：外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金：一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 特別修繕引当金：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス(株)、(株)オフショア・オペレーション、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ・ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる業務としております。

原則として航海が進むにつれ一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、航海の経過日数に基づき収益を計上しています。

なお内航部門においては、航海の完了・港を出帆したタイミングといった一時点で収益を認識する基準を従来より採用していましたが、経過日数に基づき計上を行った際の影響額が僅少な為、引き続き一時点で収益を認識する基準にて収益計上を行っております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 〔会計方針の変更〕

### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、主として航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準を採用してきましたが、当連結会計年度の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、営業未収入金及び契約資産は535,265千円増加、（流動資産）その他は347,069千円減少、（流動負債）その他は286,043千円減少、利益剰余金は272,588千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は335,028千円増加し、売上原価は200,536千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154,491千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、連結決算期末日の市場価格等をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失

一千円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループの資産又は資産グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、継続的に収支を把握している管理会計上の区分でグルーピングを行っております。

事業環境の変化等に伴い固定資産の収益性が低下したことにより減損の兆候があると認められた場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には帳簿価額を現在価値に割り引いた将来キャッシュ・フロー（回収可能価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基に、承認された事業計画の期間を超える期間については過去の実績及び将来の不確実性を考慮し、資産又は資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数で見積っております。

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる海運市況、輸送量及び稼働日数、割引率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見積りに及ぼす程度は限定的であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は不確実性を伴うため、将来の経済環境の変動などにより影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

〔追加情報〕

川崎汽船株式会社との株式交換契約による完全子会社化

1. 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2022 年 3 月 16 日
本株式交換契約締結日（両社）	2022 年 3 月 16 日
臨時株主総会基準日公告日（川崎近海汽船）	2022 年 3 月 17 日
臨時株主総会基準日（川崎近海汽船）	2022 年 3 月 31 日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 10 日
最終売買日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 27 日（予定）
上場廃止日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 30 日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2022 年 6 月 1 日（予定）

上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意のうえ、変更されることがあります。

2. 本株式交換の方式  
会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	川崎汽船 (株式交換完全親会社)	川崎近海汽船 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.58
本株式交換により交付する株式数	川崎汽船の普通株式：888,258 株（予定）	

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

船舶 18,735,719千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 2,218,680千円

長期借入金 6,960,920千円

合 計 9,179,600千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,956,816千円

3. 契約残高

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形 15,905千円

営業未収入金 5,536,095千円

契約資産 129,493千円

(2) (流動負債) その他のうち、契約負債の残高 264,454千円

4. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年(1998年）3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年(2001年）3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年(1999年）3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年(1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年(1991年）法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価

と再評価後の帳簿価額との差額 △318,131千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

船舶 362,178千円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,952,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	千円 146,774	円 50	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	146,774	50	2021年9月30日	2021年11月22日
合 計		293,548			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次

のとおり提案しております。

① 配当金の総額 440,315千円

② 1株当たり配当額 150円

③ 基準日 2022年3月31日

④ 効力発生日 2022年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。



〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

受取手形、営業未収入金及び契約資産、短期貸付金に係る顧客等の信用リスクは、取引先信用状況の定期的なモニタリング及び未収管理システム等による期日、残高管理によりリスク低減を図っております。外貨建て営業債権に係る為替変動リスクは、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は主に上場株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金の使途は主として運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを低減するためデリバティブ取引（金利スワップ）を行っております。

デリバティブ取引は社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,681,494	5,681,494	—
② 短期貸付金	1,720,185	1,720,185	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	787,078	787,078	—
④ 長期貸付金	346,140	346,140	—
資産計	8,534,898	8,534,898	—
① 支払手形及び営業未払金	4,174,740	4,174,740	—
② 短期借入金	2,322,256	2,317,603	△4,652
③ 長期借入金	6,968,016	6,953,686	△14,329
負債計	13,465,012	13,446,030	△18,981

(注1) 市場価格のない株式等は、「③投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,266

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,973,308千円であります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### （1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
③投資有価証券				
その他有価証券				
株式	787,078	—	—	787,078

#### （2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,681,494	—	5,681,494
② 短期貸付金	—	1,720,185	—	1,720,185
④ 長期貸付金	—	346,140	—	346,140
資産計	—	7,747,819	—	7,747,819
① 支払手形及び営業未払金	—	4,174,740	—	4,174,740
② 短期借入金	—	2,317,603	—	2,317,603
③ 長期借入金	—	6,953,686	—	6,953,686
負債計	—	13,446,030	—	13,446,030

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 資産

##### ① 受取手形、営業未収入金及び契約資産、② 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。ただし、「④長期貸付金」の金額に含まれている長期貸付金のうち1年以内回収予定額については、下記「④長期貸付金」の記載の方法により時価を算定しております。

##### ③ 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### ④ 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負債

##### ① 支払手形及び営業未払金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。ただし、「②短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「③長期借入金」の記載の方法により時価を算定しております。

##### ③ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	近海部門	内航部門	OSV部門	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,139,918	29,044,121	1,443,188	43,627,228
その他の収益	—	116,073	—	116,073
外部顧客への売上高	13,139,918	29,160,195	1,443,188	43,743,302

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(注記事項) 3.会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ③重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 9,954円19銭

1株当たり当期純利益 980円24銭

(注) 〔会計方針の変更〕に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、92円86銭及び36円79銭増加しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券:その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

- #### (2) 棚 卸 資 産
- ：主として先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- #### (1) 有 形 固 定 資 産
- ：定率法によっております。ただし、一部の船舶及び1998年4月1日（リース資産を除く）以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- #### (2) 無 形 固 定 資 産
- ：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内（リース資産を除く）における利用可能期間（5年）に基づいております。

- #### (3) リ ー ス 資 産
- ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- #### (1) 貸 倒 引 当 金
- ：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- #### (2) 賞 与 引 当 金
- ：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- #### (3) 役員賞与引当金
- ：役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- #### (4) 契約損失引当金
- ：外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

- #### (5) 退職給付引当金
- ：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

- #### (6) 特別修繕引当金
- ：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (7) 関係会社用船契約：関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来損失引当金来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる業務としております。

原則として航海が進むにつれ一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、航海の経過日数に基づき収益を計上しています。

なお内航部門においては、航海の完了・港を出帆したタイミングといった一時点で収益を認識する基準を従来より採用していましたが、経過日数に基づき計上を行った際の影響額が僅少な為、引き続き一時点で収益を認識する基準にて収益計上を行っております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針：財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法：ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 〔会計方針の変更〕

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、主として航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準を採用してきましたが、当事業年度の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな

会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当事業年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、受取手形、営業未収入金及び契約資産は535,265千円増加、（流動資産）その他は347,069千円減少、（流動負債）その他は286,043千円減少、利益剰余金は272,588千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は335,028千円増加し、売上原価は200,536千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154,491千円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、決算期末日の市場価格等をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響は軽微であります。

#### 〔会計上の見積りに関する注記〕

連結注記表と同一であります。

〔追加情報〕

川崎汽船株式会社との株式交換契約による完全子会社化

1. 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2022 年 3 月 16 日
本株式交換契約締結日（両社）	2022 年 3 月 16 日
臨時株主総会基準日公告日（川崎近海汽船）	2022 年 3 月 17 日
臨時株主総会基準日（川崎近海汽船）	2022 年 3 月 31 日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 10 日
最終売買日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 27 日（予定）
上場廃止日（川崎近海汽船）	2022 年 5 月 30 日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2022 年 6 月 1 日（予定）

上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意のうえ、変更されることがあります。

2. 本株式交換の方式

会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	川崎汽船 (株式交換完全親会社)	川崎近海汽船 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.58
本株式交換により交付する株式数	川崎汽船の普通株式：888,258 株（予定）	

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

船舶	13,290,149千円
----	--------------

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,804,480千円
-------	-------------

長期借入金	4,853,320千円
-------	-------------

合 計	6,657,800千円
-----	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,609,536千円
-------------------	--------------

3. 保証債務の明細

関係会社の銀行借入に対する債務保証を次のとおり行っております。

SENTOSA LINE S.A.	1,107,000千円
-------------------	-------------

CARAVEL LINE S.A.	367,200千円
-------------------	-----------

BINTANG LINE S.A.	297,600千円
-------------------	-----------

合 計	1,771,800千円
-----	-------------

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

(1) 短期金銭債権	213,921千円
------------	-----------

(2) 長期金銭債権	1,407,362千円
------------	-------------

(3) 短期金銭債務	433,918千円
------------	-----------

(4) 長期金銭債務	234,255千円
------------	-----------

5. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年(2001年)3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年(1999年)3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年(1991年)法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
------------	------------

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	△318,131千円
------------------	------------



6. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

船舶	362,178千円
----	-----------

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益	81,816千円
------	----------

営業費用	5,040,547千円
------	-------------

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益	72,154千円
-------	----------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	17,061株
------	---------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	57,340千円
未払事業税	60,665
長期未払金	84,057
特別修繕引当金	28,064
会員権評価損	66,283
有価証券評価損	23,932
貸倒引当金	25,730
資産除去債務	12,943
関係会社用船契約損失引当金	319,062
減損損失	175,093
繰延ヘッジ損益	133,079
その他	137,132
繰延税金資産小計	1,123,385
評価性引当額	△226,808
繰延税金資産合計	896,576

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△66,483千円
その他有価証券評価差額金	△101,281
前払年金費用	△104,684
その他	△5,392
繰延税金負債合計	△277,843
繰延税金資産（負債）の純額	618,733

〔関連当事者との取引に関する注記〕

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	旭汽船(株)	直 接 100%	役員の兼任 船舶の用船	貸 付 金 の 回 収	122,287	貸付金 (短期及び 長 期 )	945,666
				受 取 利 息	5,771		
	SENTOSA LINE S.A.	直 接 100%	役員の兼任 船舶の用船	貸 付 金 の 回 収	—	貸付金 (短期及び 長 期 )	635,000
				受 取 利 息	3,708		
				債 務 保 証	1,107,000	—	—
	(株)オフショア・オペレ ー シ ョ ン	直 接 72.12%	役員の兼任 リース取引	貸 付 金 の 回 収	2,839,500	貸付金 (短期及び 長 期 )	750,000
				受 取 利 息	22,027		
				リ ー ス 投 資 資 産 の 回 収	8,999	リース投資 資産 (短期 及び長期)	1,461,670
				受 取 利 息	2,391		
				担 保 資 産 の 被 提 供	750,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、子会社の船舶設備資金による銀行借入に対し当社が保証している債務であります。  
なお、保証料の支払い及び担保提供は受けておりません。
3. 担保資産の被提供については、船舶設備資金として子会社に転貸するための借入に係るものです。

〔収益認識に関する注記〕

- ・収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	9,159円78銭
1株当たり当期純利益	1,066円69銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、92円86銭及び36円79銭増加しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,477,624</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,235,158</b>
現金及び預金	7,813,645	支払手形及び営業未払金	4,174,740
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,681,494	短期借入金	2,322,256
原材料及び貯蔵品	1,331,202	未払法人税等	1,557,679
短期貸付金	1,720,185	賞与引当金	269,532
未収還付法人税等	10,024	役員賞与引当金	32,000
その他	927,681	その他	1,878,949
貸倒引当金	△ 6,609	<b>固定負債</b>	<b>8,466,424</b>
<b>固定資産</b>	<b>31,005,543</b>	長期借入金	6,968,016
<b>有形固定資産</b>	<b>25,551,664</b>	長期未払金	434,770
船舶	23,582,504	再評価に係る繰延税金負債	53,569
建物及び構築物	260,545	特別修繕引当金	428,471
土地	1,002,041	退職給付に係る負債	364,569
建設仮勘定	218,173	その他	217,026
その他	488,398	<b>負債合計</b>	<b>18,701,583</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>245,845</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,208,033</b>	<b>株主資本</b>	<b>28,819,364</b>
投資有価証券	2,852,652	資本金	2,368,650
長期貸付金	346,140	資本剰余金	1,447,247
退職給付に係る資産	393,965	利益剰余金	25,032,556
繰延税金資産	813,405	自己株式	△ 29,088
敷金及び保証金	440,935	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>400,560</b>
その他	380,305	その他有価証券評価差額金	276,328
貸倒引当金	△ 19,371	繰延ヘッジ損益	△ 309,044
		土地再評価差額金	123,543
		為替換算調整勘定	276,609
		退職給付に係る調整累計額	33,123
		非支配株主持分	561,659
<b>資産合計</b>	<b>48,483,168</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,781,585</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>48,483,168</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2021年4月1日から2022年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,746,629
売 上 原 価		35,862,226
売 上 総 利 益		7,884,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,466,235
営 業 利 益		3,418,167
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,046	
受 取 配 当 金	27,802	
為 替 差 益	78,456	
用 船 契 約 譲 渡 益	28,800	
そ の 他	31,973	183,079
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79,087	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	41,595	
匿 名 組 合 投 資 損 失	34,103	
そ の 他	13,326	168,112
経 常 利 益		3,433,134
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	727,682	727,682
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,160,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,495,736	
法 人 税 等 調 整 額	△ 89,958	1,405,777
当 期 純 利 益		2,755,039
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△ 122,424
親会社株主に帰属する当期純利益		2,877,464

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年4月1日から2022年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,368,650	1,252,800	22,284,041	△ 28,932	25,876,559
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			164,598		164,598
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	2,368,650	1,252,800	22,448,640	△ 28,932	26,041,157
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 293,548		△ 293,548
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,877,464		2,877,464
自 己 株 式 の 取 得				△ 156	△ 156
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		194,446			194,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	194,446	2,583,916	△ 156	2,778,206
当 期 末 残 高	2,368,650	1,447,247	25,032,556	△ 29,088	28,819,364

	その他包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	214,925	—	123,543	114,440	52,481	505,391	1,054,530	27,436,481
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								164,598
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	214,925	—	123,543	114,440	52,481	505,391	1,054,530	27,601,080
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 293,548
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								2,877,464
自 己 株 式 の 取 得								△ 156
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 370,446	△ 176,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,403	△ 309,044	—	162,169	△ 19,358	△ 104,830	△ 122,424	△ 227,254
当 期 変 動 額 合 計	61,403	△ 309,044	—	162,169	△ 19,358	△ 104,830	△ 492,871	2,180,505
当 期 末 残 高	276,328	△ 309,044	123,543	276,609	33,123	400,560	561,659	29,781,585

# 計算書類

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	16,058,586	流動負債	9,444,101
現金及び預金	7,144,615	海運業未払金	3,868,469
受取手形	15,905	短期借入金	2,033,056
海運業未収金	5,444,239	－ス債	132,205
契約資産	112,141	未払金	170,279
関係会社短期貸付金	1,268,230	未払費用	43,492
立替金	190,022	未払法人税等	1,524,184
原材料及び貯蔵品	1,239,558	未払消費税	179,813
繰延及び前払費用	461,347	未払消費税	260,054
代理店債権	38,148	契約負債	4,875
－ス投資資産	115,363	預り金	693,112
そ倒引当金	35,314	前受収益	10,363
固定資産	△ 6,300	代理店債権	301,694
有形固定資産	27,922,901	賞与引当金	190,499
船舶	32,000	役員賞与引当金	32,000
建物	7,649,403	長期借入金	5,485,416
構築物	5,485,416	－ス債	387,424
器具及び備品	387,424	長期未払金	279,261
土地	279,261	再評価に係る繰延税金負債	53,569
－ス資産	77,796	退職給付引当金	24,218
建設仮勘定	1,002,041	特別修繕引当金	316,507
その他固定資産	208,620	関係会社用船契約損失引当金	1,060,006
無形固定資産	178,000	資産除去債務	43,000
借地権	2,690		
ソフトウェア	238,757	<b>負債合計</b>	<b>17,093,505</b>
電話加入権	363	<b>(純資産の部)</b>	
その他資産	237,795	株主資本	26,797,155
投資その他の資産	78	資本	2,368,650
投資有価証券	11,761,599	資本剰余金	1,248,849
関係会社株式	2,768,979	資本準備金	1,245,615
従業員長期貸付金	33,322	その他資本剰余金	3,234
関係会社長期貸付金	2,978,347	利益剰余金	23,208,745
その他の関係会社有価証券	33,322	利益準備金	321,703
長期前払費用	2,903,241	その他利益剰余金	22,887,041
前払年金費用	5,000	特別償却準備金	154,392
繰延税金資産	5,084	新造船建造積立金	3,000,000
敷金及び保証金	347,790	別途積立金	16,000,000
－ス投資資産	618,733	繰越利益剰余金	3,732,649
そ倒引当金	415,098	自己株式	△ 29,088
	1,640,627	評価・換算差額等	90,827
	124,555	その他有価証券評価差額金	276,328
	△ 79,182	繰延ヘッジ損益	△ 309,044
<b>資産合計</b>	<b>43,981,487</b>	土地再評価差額金	123,543
		<b>純資産合計</b>	<b>26,887,982</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>43,981,487</b>

# 損 益 計 算 書

( 2021年4月1日から2022年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目				金	額
営	業	収	益		
	海	運	業		
		運	賃	39,442,823	
		貸	料	2,460,531	
		船		269,095	42,172,450
	そ	の	他		3,327
	海	運	業		
	そ	の	他		
	事	業	収		
	営	業	収		42,175,777
営	業	費	用		
	海	運	業		
		運	航	18,516,729	
		船	費	5,856,180	
		借	料	10,377,829	
		船		204,313	34,955,052
	そ	の	他		846
	海	運	業		
	そ	の	他		
	事	業	費		
	一	般	管		3,449,774
	営	業	費		38,405,674
営	業	利	益		3,770,102
営	業	外	収		
	受	取	利	41,902	
	受	取	配	27,802	
	そ	の	他	126,333	196,038
営	業	外	費		
	支	払	利	68,123	
	そ	の	他	42,584	110,708
経	常	利	益		3,855,433
特	別	利	益		
	固	定	資		
	産	売	却	727,682	727,682
税	引	前	当		4,583,116
法	人	税	等	1,500,550	
法	人	税	等	△ 48,677	1,451,873
当	期	純	利		3,131,242



**株主資本等変動計算書**  
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849	321,703	231,588	7,751	3,000,000	16,500,000
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849	321,703	231,588	7,751	3,000,000	16,500,000
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
特別償却準備金の取崩				-		△ 77,196			
圧縮記帳積立金の取崩				-			△ 7,751		
別途積立金の取崩				-					△ 500,000
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 77,196	△ 7,751	-	△ 500,000
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849	321,703	154,392	-	3,000,000	16,000,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計							
当期首残高	145,408	20,206,452	△ 28,932	23,795,018	214,925	-	123,543	338,468	24,133,486
会計方針の変更による累積 的影響額	164,598	164,598		164,598					164,598
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,007	20,371,050	△ 28,932	23,959,616	214,925	-	123,543	338,468	24,298,085
当期変動額									
剰余金の配当	△ 293,548	△ 293,548		△ 293,548					△ 293,548
当期純利益	3,131,242	3,131,242		3,131,242					3,131,242
特別償却準備金の取崩	77,196	-		-					-
圧縮記帳積立金の取崩	7,751	-		-					-
別途積立金の取崩	500,000	-		-					-
自己株式の取得			△ 156	△ 156					△ 156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	61,403	△ 309,044	-	△ 247,641	△ 247,641
当期変動額合計	3,422,641	2,837,694	△ 156	2,837,538	61,403	△ 309,044	-	△ 247,641	2,589,897
当期末残高	3,732,649	23,208,745	△ 29,088	26,797,155	276,328	△ 309,044	123,543	90,827	26,887,982

# 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川崎近海汽船株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川崎近海汽船株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針及び2021年度の監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針及び当期の監査計画等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等、並びに親会社グループの監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17（2005）年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月23日

川崎近海汽船株式会社 監査役会

常勤監査役 西 浦 廣 明

社外監査役 鈴 木 修 一

社外監査役 倉 富 正 敏